

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者	紹介議員氏名	付託 委員会名	議決結果
23年第17号	23.12.2	<p>平成24年度私立高等学校等経常費等助成に関する請願</p> <p>私立学校は、教育の充実・向上を図り、時代の要請に対応した特色ある教育を実践し、次代を担う優れた人材の育成に努め、県民の期待に応えるよう総力を傾注してきた。県内全日制高校生徒数の約25パーセントを占める私立高等学校において、私立に学ぶ生徒の授業料負担額は平成22年4月から実施された高等学校等就学支援金制度により支援金相当額分は軽減された。しかし、公立に学ぶ生徒の授業料は実質無償となったためその格差は拡大しており、教育の機会均等や学校選択の自由の実現が妨げられているのが現状である。</p> <p>ついては、県財政の厳しい折とは存じますが、私立学校教育の振興を図るため、新教育基本法及び私立学校振興助成法の趣旨を踏まえ、以下の要望事項について特段のご高配を賜るようお願い申し上げます。</p> <p>【請願事項】</p> <p>1 経常費補助金について 少子化に伴い、補助金単価の増額にもかかわらず、生徒数の減少により納付金の減収が生じている。しかしながら、教育経費は、生徒数が減少しても学校、学級単位ではあまり変わらないため、教育活動の展開に苦慮しているのが現状である。これらの事情をご賢察の上、経常費補助金の確保について特段のご配慮をお願いする。</p> <p>2 授業料等減免制度について 私立学校に在学する生徒の保護者の教育費負担は、公立学校に在学する生徒の保護者に比較して大きく、優秀な生徒であっても経済的な理由により、学業継続断念などの問題を生じている。ついては、私立学校に在学する生徒に係る就学上の経済的な負担軽減を図るため、授業料等の減免</p>	茨城県私学協会 会長 廣瀬 和喜 外78名	海野 透 葉梨 衛 西條 昌良 桜井 富夫 細谷 典幸 白田 信夫	総務企画	採択

		<p>制度の一層の拡充をお願いする。</p> <p>3 激甚災害に対処する特別財政援助の補助率の引き上げについて</p> <p>東日本大震災により県内私立学校は甚大な被害を受け、震災後の施設設備の復旧等に要する費用の捻出に苦慮している。ついては、激甚災害に対処する特別財源援助の補助率を、現行の2分の1から3分の2に引き上げが図られるようお願いする。</p> <p>4 スクールカウンセラー及び教職員研修費に係る補助金について</p> <p>近年益々多様化・深刻化している生徒の心の相談に対応するためには、スクールカウンセラーによる相談体制づくりが重要となっている。各校におけるスクールカウンセラー配置を充実させるため補助制度の拡充・強化をお願いする。</p> <p>また、私立学校教職員に対する研修体制は、公立学校教職員に比較し十分ではなく、私立学校教職員の資質向上のためには研修をさらに充実させ、その円滑な実施に努める必要がある。教職員研修費補助金についても現補助制度の堅持をお願いする。</p> <p>5 教職員退職手当助成金に係る補助金について</p> <p>平成19年度から補助率が見直され、現在補助率1,000分の23によって補助されているが、現状では将来資金が不足することは不可避である。このため、学校法人も負担率を引き上げるなど、将来にわたる安定を目指してきたが、県においても、補助率を従前の1,000分の25まで還元されるようお願いする。</p> <p>6 私立中学校の助成について</p> <p>中高一貫教育の意義が再確認され、私立中学校および中等教育学校の役割が注目されている。私立中学校教育の一層の充実発展のため、私立高等学校に準じた補助をお願いする。</p>				
--	--	--	--	--	--	--